

2030年までに私達がなすべきことは？

- ① エネルギーをより効率的に使うこと
- ② 新たなエネルギー資源を見出すこと
- ③ 温室効果ガスの排出量を減らすこと
- ④ 上記 全て

2005年中間事業報告書

2005年1月1日～6月30日



TonenGeneral

Taking on the world's toughest energy challenges.™

業績ハイライト(連結)

東燃ゼネラル石油株式会社

(単位:百万円)

	2005年中間期 ^(注)	2004年中間期	2003年中間期
売上高	1,324,875	1,077,347	1,049,387
営業利益	22,029	16,109	19,266
経常利益	23,894	17,728	20,973
中間純利益	14,790	12,424	14,630
一株当たり中間純利益	25.00円	20.99円	24.72円
一株当たり中間配当(単体)	18.00円	18.00円	18.00円
有利子負債	78,545	115,452	151,803
株主資本	253,305	226,323	220,529
総資産	848,897	841,378	869,400

注) 当中間期の連結子会社は、南西石油(株)・東燃化学(株)など8社、持分法適用会社は、日本ユニカー(株)など2社になります。

目次

株主の皆さまへ	1
安全・健康・環境	4
事業概況	6
販売部門	6
石油精製・供給部門	8
化学部門	9
財務レビュー	10
営業概況と利益還元	10
決算レポート	12
社会貢献活動	17
インベスターズ フォーラム	18
会社概要	20
株式の状況	21

表紙について

人口の増加、産業・経済の発展に伴い、今後25年間で世界のエネルギー需要は50%も増加すると予想されています。当社を含めたエクソンモービル・グループは、表紙に掲げた3つ(①、②、③)のすべてを視野に入れ、世界のエネルギー需要を満たしていくという大きな使命の達成に向け、さまざまな試みを展開しています。



見通しに関する注意事項

この事業報告書に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通し、戦略などは、日本経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、市場の競争状況などにより大きく影響されます。そのため、実際の業績はこれら見通しとは大きく異なる可能性がありますので、投資判断などに際してはこれらの計画、見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。



代表取締役会長兼社長
G.W.ブルーイング

東燃ゼネラル石油は株主価値の増大に向けて、 今後も一層の努力を重ねていきます。

▶ 東燃ゼネラル石油誕生から5周年を迎えて

東燃ゼネラル石油は2005年7月に、発足から5周年という節目の年を迎えることができました。これまでの株主の皆さまからのご支援とご理解に対し、あらためて感謝を申し上げます。この5年間、当社は市場環境の大きな変化の中で競争力の強化を図る一方、一貫して、安全と環境に配慮した操業を最優先事項として取り組んできました。当社は今後とも現状に満足することなく、事故のない職場づくりに力を尽くしていきます。

当社は、効率性の徹底的な追求こそが、株主価値の増大を実現するとの考えから、経費削減と、事業価値を見極めた上での資産売却に努めるとともに、当社が販売や技術面で競争的優位性を有する中核事業に経営資源を集中してきました。また、この過程においては、エクソンモービル・グループの世界水準の技術や経験、ネットワークやシステムを最大限に活用してきました。こうした取り組みの結果、2004年の総経費は2000年よりもおよそ500億円(約28%)削減され、資産売却額は2000年以来の累計で800億円(2000年の固定資産額の約22%)を超えています。一方、川崎工場や堺工場での「コンビナート・ルネッサンス計画」^{注1}への参加、「エクスプレス(Express)」ブランドのセルフ・サービスステーション(SS)の導入、微多孔膜(MPF)生産ラインの拡張などに、2000年以來、850億円を超える設備投資を行いました。

当社は、株主価値への貢献を見る上において、「使用資本利益率(ROCE)」^{注2}が優れた経営指標であると考えています。当社の使用資本利益率はこれまで、主要上場石油会社の平均を基本的に大きく上回るものでしたが、2004年は合併以来の最高値となり、株主価値の増大に向けた当社の一貫した取り組みの成果が発揮されました。

注1：詳細については、8ページをご参照ください。

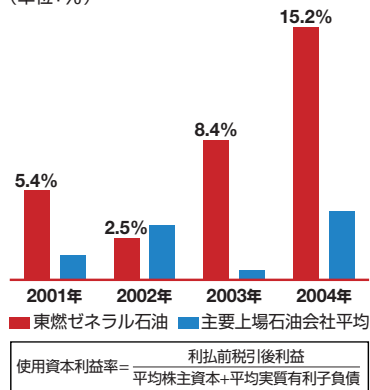
注2：詳細については、18ページのインベスターズフォーラムをご参照ください。

▶ 2005年中間期の企業環境と事業概況について

2005年中間期の業績は、さらに改善すべき余地はあるものの、製造、販売、そして経費削減が当初の計画以上の成果を上げました。

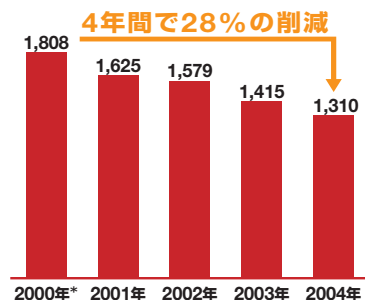
使用資本利益率のトレンド

(東燃ゼネラル石油と主要上場石油会社平均の比較)
(単位:%)



総経費の推移(連結)

(単位: 億円)



* 2000年については、旧東燃(株)と旧ゼネラル石油(株)の合算値です。(未監査)

特に、化学部門は全社的な業績に大きく貢献しました。エチレン、プロピレン、芳香族製品などの石油化学製品需要は引き続き活発であり、販売数量、マージンともに好調でした。一方、石油部門は販売数量を伸ばしましたが、原油価格の著しい高騰の影響で、マージンが減少しました。当社は健全な財務管理を行うために保守的な会計方針をとっており、原油価格の変動を業界他社よりも約1カ月早く認識しています^{注3}。石油部門のマージン減少の大きな要因は、この原油コスト認識の時間差によるものです。また、本社オフィスの統合を本年4月に完了するなど、全社的な効率性の向上と経費削減への取り組みが、引き続き全体的な業績に寄与しました。私は、業界トップの効率性の確立が、市況などの外的要因に左右されることなく、利益と成長を当社にもたらすものと確信しています。

注3: 詳細については、18ページのインベスターズ フォーラムをご参照ください。

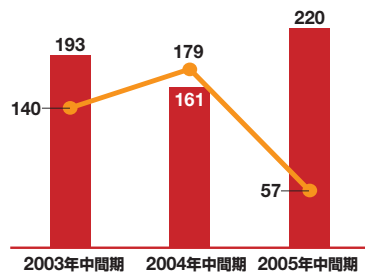
▶ 法令遵守と企業統治に関する基本的な考え方

高い企業倫理、実効性のある内部統制、健全な財務管理、さらに、完璧な操業と安全・健康・環境に対する徹底的な取り組み——これらが当社を「良き企業市民」ならしめる基盤です。法令が遵守され、健全に企業統治がなされている結果と同様に、そのような結果がどのように得られているのかという過程こそが当社にとっては重要です。当社では、すべての社員に適用されるポリシーやガイドラインを示した「業務遂行基準」が定められており、毎年、その内容についての再確認をすべての社員に求めています。また、この基準の理解促進を目的とした定期的な研修を全社的に実施するとともに、年1回、この基準に基づいて業務を確実に遂行したことを、社員と書面で確認しています。このような確認を繰り返すことによって、どのような業務上の局面においても、すべての社員が同じ考え方に基づいて、一貫した意思決定や行動をとることが可能になります。

しっかりとした内部統制は事業運営の基本です。この基本を守るために当社では、「マネジメント・コントロールシステム(SMC)」によって、事業活動を指揮統制する上での基本原則を定め、これに基づいて、効果的な内部統制を行うための系統だった枠組みとして、「完璧な経営管理システム(CIMS)」を規定しています。また、当社の事業に関する承認権限は明確に規定されており、管理者への適切な権限委譲がなされています。内部統制の実施状況については、内部および外部監査が継続的にモニターしています。社内の監査グループである総合監査室は、独自にポリシーや手続きの遵守状況をチェックする

連結営業利益

(単位: 億円)



* 折れ線は在庫評価の影響を除いた調整後営業利益(参考値)です。

とともに、内部統制の効果についての評価を行い、各事業部門に対して、およそ3年ごとに内部監査を行っています。各事業部門は内部監査のサイクルの中間期に、CIMSや監査基準に基づいて自己評価を行います。また、毎年、経営陣は問題領域の有無に注意を払いながら、内部監査の結果をレビューしています。さらに、外部の監査法人は、会計基準に則った正確な財務諸表が作成されているかどうかをチェックしています。

当社の法令遵守と内部統制への取り組みは、効果的で確固としたものであり、それゆえに株主や一般社会に対する責任を果たしうるものであると考えます。



▶ 長期的な株主価値の増大に向けて

当社は、厳格な基準によって選別した投資を行い、その上で余剰の資金は株主に還元するという方針を明確にしています。過去5年間では、2回にわたり総額1,000億円の自己株式の取得を行う一方、年間およそ215億円の配当総額を維持してきました。今後も効率性と競争力の向上に引き続き取り組み、長期的にキャッシュ・フローを最大化させて、中長期的に株主価値を高め、安定的に利益還元を行っていきたいと考えています。

2005年の中間配当は一株当たり18円とさせていただきます。期末配当は、今後の収益、キャッシュ・フローを考慮した上で取締役会によって提案され、株主総会において決議されますが、一株当たり18円を予想しています。

当社は安全と環境に配慮した操業のもとに、低マージンの経営環境下にあっても利益を生み出し、株主の皆さまに高い水準の利益還元を安定的に行うべく一層の努力を重ねていきます。

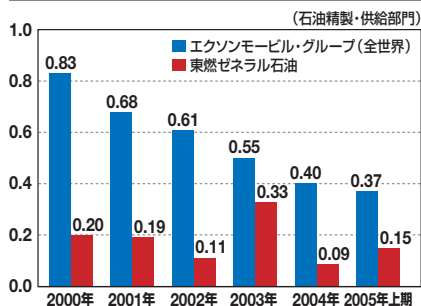
2005年9月

A handwritten signature in black ink that reads "Gary W. Prussing". The signature is written in a cursive, flowing style.

代表取締役会長兼社長
G.W. プルーシング

当社は「安全・健康・環境に対する徹底的な取り組み」を事業活動の最優先事項と位置づけ、操業上のすべての面において、優れた水準の維持・向上に取り組んでいます。

労働災害発生率 (20万時間当たり: 件)



▶安全操業の追求

当社をはじめとする日本のエクソンモービル・グループは、販売部門、石油精製・供給部門、化学部門のそれぞれに「SH&E (Safety, Health & Environment: 安全、健康および環境)コミッティー」を設置し、各部門の安全に関する成績、活動、目標を定期的にレビューしています。さらに、各工場や操業部門では、それぞれのコミッティーの指示のもと、具体的な目標の設定や詳細なフォローが実施されます。また、毎年、社長と専門スタッフが全工場を査察し、工場の安全確認や従業員、協力会社員との直接の対話を通じた安全意識の高揚を図っています。当社は“Nobody gets hurt!”—「誰もケガをしない、ケガをさせない」をスローガンに、あらゆる災害をゼロにすることをめざし、安全操業を推進しています。

▶「安全努力賞」の受賞 — 東燃化学(株)川崎工場

日本化学工業協会(日化協)と日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)は、毎年、化学業界における自主的な保安・安全衛生推進の一環として、優れた活動を実施し模範となる事業所を表彰しており、東燃化学(株)川崎工場が本年の「安全努力賞」を受賞しました。

東燃化学(株)川崎工場では、当社をはじめとする日本のエクソンモービル・グループの一員として、「完璧な操業のマネジメントシステム(OIMS)」と「ロス予防システム(LPS)」に基づいて安全対策に自主的に取り組み、過去5年間の協力会社を含む休業災害発生件数がゼロという安全記録を更新中です。今回の受賞は、こうした取り組みと実績が評価されたものです。



「安全努力賞」の表彰状

▶先進事例としてのメディアによる紹介 — 喫煙対策

当社の従業員、協力会社員および公共の健康確保も事業活動の最優先事項の一つです。健康増進法の施行で、社会的に喫煙対策が進んでいますが、当社をはじめとする日本のエクソンモービル・グループでは、法律に先立って、専門家のアドバイスを取り入れながら、受動喫煙防止(分煙)に取り組んできました。こうした取り組みは、厚生労働省制作の喫煙対策教育ビデオや、テレビ、新聞などの各種メディアによって先進事例として取り上げられています。

▶ 温室効果ガス排出に対する取り組み

東燃ゼネラル石油は、業界をリードする先進的な取り組みと着実な目標達成を通じて、温室効果ガス排出の削減に取り組んでいます。

当社では、製油所と石油化学工場の省エネルギー活動を通じて温室効果ガス排出を削減し、地球温暖化防止に貢献しています。当社は、エクソンモービル・グループが開発した「包括的なエネルギー管理システム (GEMS)」を活用し、合理的かつ計画的に製油所と石油化学工場の省エネルギー活動を進めてきました。

GEMSによる省エネルギー活動は、以下のステップに大別されます。

1. 製油所内外のメンバーが、世界の専門家チームによってあらかじめ策定されたガイドラインに基づいて、製油所全体の燃料使用、ボイラーや発電システムの現状、

エネルギー使用量を点検し、エネルギー効率の改善機会を探る。

2. 設備の改造や装置運転の改善によるエネルギー効率改善計画を策定し、実行する。
3. エネルギーの有効利用度を示す運転指標を明確化し、日常的な監視によって理想的な運転を継続し、さらなる改善機会を探る。

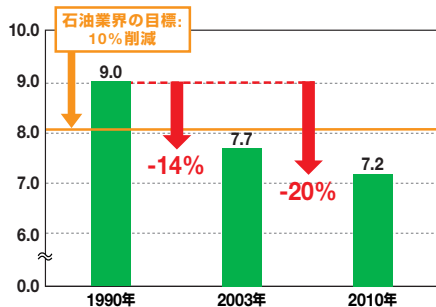
こうした系統だった取り組みの結果、2003年には業界で最も低いエネルギー消費原単位^{注4}を実現するとともに、業界目標の10%を大きく上回る、1990年比14%のエネルギー消費原単位の削減を達成しました。当社はさらに、CO₂削減を2005年の環境関連における最重要課題として取り上げ、各工場での詳細な検討、新たなCO₂削減プロジェクトの特定を行って、2010年までに2003年比で、さらに7%のエネルギー消費原単位の削減するというチャレンジ的な目標を設定しました。これは、1990年を基準年として20%の削減となります。プロジェクト数は全体で20を超えており、これらのプロジェクトの進行状況や実際の省エネルギーの実績値は、今後、毎年、フォローされていくことになります。

当社は、業界をリードする先進的な取り組みと着実な目標達成を通じて、地球温暖化防止に貢献しています。

注4：石油業界で共通に使用している製油所エネルギー効率評価法。

製油所のエネルギー消費原単位

(東燃ゼネラル石油および南西石油の平均データ)



製油所エネルギー消費原単位 = $\frac{\text{原油換算エネルギー使用量 (KL)}}{\text{常圧蒸留装置換算通油量 (千KL)}}$



取締役
J.F.スプルーール

当社は、サービスステーション(SS)での燃料油販売を主眼として、お客さまにとって魅力的なサービスの開発と導入に努めるとともに、販売の効率性を高めて、マージンと数量の最適なバランスを追求しています。

▶「エクスプレス (Express)」ブランドのセルフSSを拡充

当社および日本のエクソンモービル・グループは、業界に先駆けてセルフSSの拡大を積極的に進め、その数は2005年6月末現在、全国で831店、グループ全体のSS数の14%に上っています。セルフSSの店舗当たりの平均販売数量は、フルサービスを提供する従来型SSの2倍以上で、販売効率の面でも優れています。また、これらセルフSSのうち、504店は「エクスプレス (Express)」ブランドを掲げて、競合店との差別化を図っています。



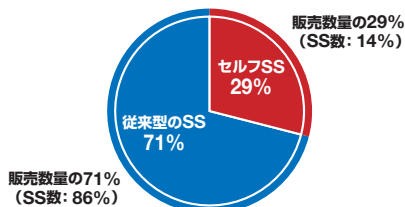
エクスプレスSSは、ドライバーが「すばやく」、「簡単に」必要なサービスを受けられるセルフSSとして、さまざまな工夫が施されています。

- スピードパスは、エクソンモービル・グループ独自の技術による料金精算ツールで、ポンプや洗車機の端末にかさずだけで、給油や洗車が行え、自動的に、しかも安全にクレジット決済が完了します。この便利さのために、一度利用したお客さまはエクスプレスSSで継続的に給油するようになり、購買量は通常のクレジットカード顧客に比べ65%も多くなっています。現在、スピードパス導入SSは日本全国で350店を超え、会員数も55万人を超えています。
- 使いやすい操作パネルを備えた、業界初の泡ジェット洗車機「エクスプレスウォッシュ」は、お客さまに簡単で、質の高いセルフ洗車をしていただける高性能の洗車機です。導入SSは270店を超え、お客さまから高い評価が寄せられています。
- ドトールコーヒーショップやセブン・イレブン・ジャパン、そして「モービル1」といったトップブランドとエクスプレスSSの複合店舗を通じて、お客さまには他のセルフSSでは決して得られない満足感を実感していただけます。

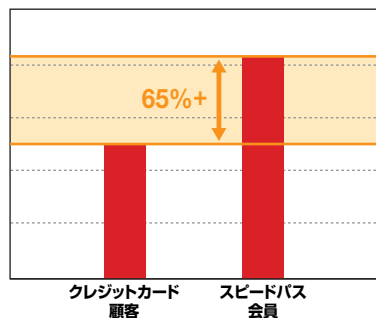
当社および日本のエクソンモービル・グループは、今後ともセルフSSにおける「エクスプレス」ブランドの拡充に努めていきます。

セルフSSによる燃料油販売

(日本のエクソンモービル・グループ)

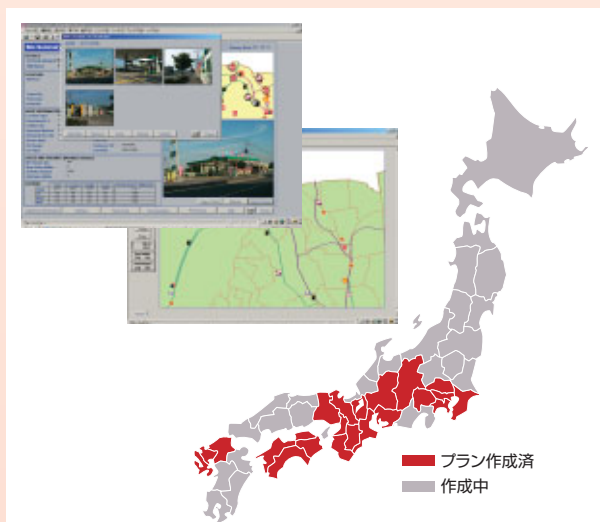


燃料油月間購入数量の比較



▶ 燃料油販売におけるグループ競争力の強化 — ネットワーク・プランニング

代理店・特約店の経営効率の改善を目的として、
さまざまなコンサルティング・プログラムを提供しています。



ネットワーク・プランニングの進捗と販売数量予測モデル「GINA+」

「清潔で快適なSSを最も低いコストで運営し、すばやく、簡単な給油サービスをお客さまに提供するとともに、セルフ化をリードしていくこと」——これが、海外市場の経験と日本の消費者ニーズの分析から、当社グループが立案した勝ち残り戦略です。

一方、日本のSSの大半は、代理店・特約店によって運営されているという事情があり、それらの経営効率化と競争力強化は、グループ全体で戦略を実現する上で非常に重要な課題です。

今後、日本では、業界のセルフ化推進とともに、大規模なSSの淘汰が進むものと予想されます。当社グループは、この変革期の代理店・特約店の事業計画作成に当たって、経営分析やSS拠点分析のためのモデルを提供し、協働でSS店舗網の再構築を進め、あわせてエクスプレスSSの急速な拡大に取り組んでいます。代理店・特約店の店舗網の再構築に関わるコンサルティングは、「ネットワーク・プランニング」と総称され、当社が代理店・特約店に提供する分析モデルは、経営効率改善プログラム（「RSOI」）と販売数量予測モデル（「GINA+」）です。いずれもエクソソモービルが開発したものをベースに、日本の事情や日本全国を網羅した市場データを反映して進化させた独自のモデルです。最適なSSネットワーク構築のために、これらを駆使して、新設、改造、閉鎖を決定していきます。

ネットワーク・プランニングでは、日本全体を21の地域に分類し、2003年半ばの愛知県を皮切りに、これまでに11の地域でプランの作成を終え、2005年末までには、すべての地域のプランの作成を終了する予定です。こうしたプランの実行を通じて、当社グループの戦略の実現が促進され、愛知県では以前の1.5倍のペースでSSのセルフ化を達成し、プランを作成したその他の地域でもネットワークの再構築が進んでいます。

石油精製・供給部門——堺工場の概要



代表取締役 常務取締役
杉山 健一

今回は1965年の操業開始以来、安全操業を基本に、環境に配慮しつつ、高品質な石油および石油化学製品を供給している堺工場を紹介します。

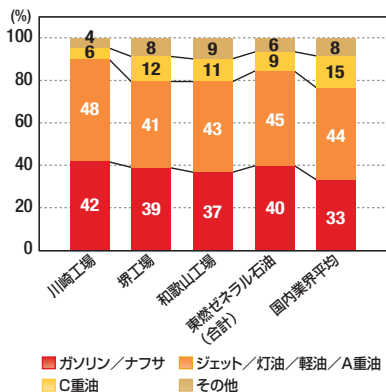


堺工場の概要

住所	大阪府堺市築港浜寺町1番地
操業開始	1965年
敷地面積	77万m ² (23万坪)
原油処理能力 常圧蒸留装置	156,000バレル/日
パラキシレン 製造装置	187千トン/年

工場別製品構成比率 (2004年)

(南西石油 (株) を除く)

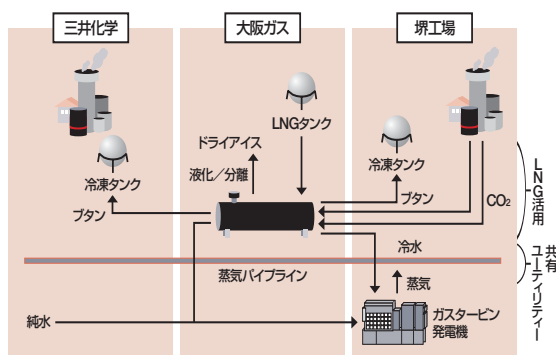


堺工場は西日本最大の消費地である関西地方の中心に位置し、この地方では当社の和歌山工場について二番目に大きな原油処理能力(156千バレル/日)を有するとともに、トップクラスの二次装置比率を備え、原油からガソリン、灯油、軽油などの高付加価値製品を効率的に製造しています。また、石油精製装置と石油化学製造装置の統合的な運営を追求し、生活に密着した各種石化製品の素材を生産しています。

製油所操業の最重要課題である安全確保と環境保全に関しては、設備の耐震・安全設計、各種防災機材の導入などの安全対策や、最新鋭の排煙脱硫・脱硝装置、オイルセパレーターと活性炭吸着による二段構えの水質浄化設備などの環境対策により、優れた水準を維持、向上させるための努力を続けています。

堺工場は操業当初から、高度に統合された熱交換システムを採用し、省エネルギー型の製油所として設計されていますが、コンピューター制御による最適生産の実施や製油所副生ガスを燃料とするコ・ジェネレーション(熱電併給)設備の設置を通じて、省エネルギーの一層の徹底を図っています。さらに、2004年春からは近隣の大阪ガス(株)、三井化学(株)などの工場とともに、「コンビナート・ルネッサンス計画」^{注5}に参加し、熱やエネルギーの相互融通を通じて省エネルギーに貢献しています。こうした設備的な対応

コンビナート・ルネッサンス計画



注5：経済産業省や石油関連業界が推進する、コンビナート内の製油所間や石油精製・化学の業種間の統合化を通じて、操業の効率化を図り、国際競争力を強化するプロジェクト。

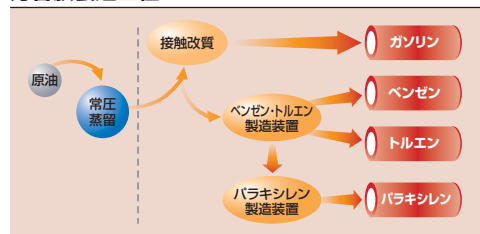


東燃化学(株) 代表取締役社長
D.L. シュスター

国内で最も効率的かつ競争力のある石油化学製品の供給者をめざし、石油精製との統合を強化するとともに、世界のエクソンモービル・グループと連携して収益の拡大を追求しています。

当社では、石油化学製品のひとつであるベンゼン、トルエン、キシレンなどの芳香族製品を、主に堺工場と和歌山工場で製造しており、日本のおよそ10%の製造能力を有しています。芳香族とは、炭素と水素からできている化学物質の中で、物質の構造にベンゼン核を持つ化合物を指します。

芳香族製造工程



また、芳香族の製造は、石油精製と密接に連携しています。石油精製には、ガソリン留分のオクタン価を上げるために、炭化水素の構造を変える改質装置があり、そこで製造された留分はガソリンに配合されるほか、ベンゼン、トルエン、キシレンの原料として使用されます。キシレンからはさらにパラキシレンが製造されます。(上図参照)

また、ベンゼンは誘導品を経て、最終的にはポリスチレン包装、プラスチック、繊維原料、タイヤ原料などになります。トルエンは溶剤やガソリンのオクタン価調整剤などに使用されます。パラキシレンは、ポリエチレンテレフタレート(PET)の原料に使用され、PETはポリエステル繊維や、ペットボトル、ビデオテープなどに使用されます。

芳香族製品の生産は、中国・アジアを中心とする旺盛な需要に牽引され、好調が続いています。当社の2004年度のパラキシレン生産量は、史上最高を記録しました。生産効率の改善により、2005年度もさらに生産を増大する計画です。製品価格も、総じて堅調に推移しており、芳香族事業は当社の収益に大きく貢献しています。

当社はさらに、市況の変動に左右されない強い事業体質を構築するため、自助努力を続けています。芳香族事業においても、芳香族製造装置と石油精製設備の統合化を進めており、エネルギー効率・生産効率を高め競争力を強化しています。

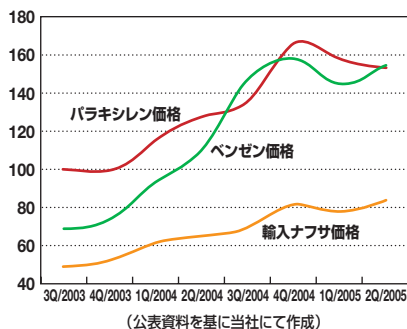
また、当社はエクソンモービル・グループの供給ネットワークを最大活用しています。例えば、ベンゼンに高い収益性が見込める最近のような状況では、自社石油精製設備から生産される原料に加えて、タイ、シンガポールなどのエクソンモービル・グループ製油所からベンゼンの原料を調達し、生産を最大化しています。



パラキシレン製造装置(堺工場)

化学製品価格推移

(2003年第3四半期(Q)パラキシレン価格 = 100)



営業概況と利益還元

2005年中間期 連結業績レビュー

石油業界の状況：2005年上期の原油価格は高騰を続け、年初にはバレル当たり34ドル台でスタートしたドバイ原油は、6月末にはバレル当たり54ドルに達しました。この期間の円換算での原油コスト(積荷ベース)はリッター当たり30.1円となり、前年同期比約39%の上昇となりました。

一方、国内の製品市況は、ガソリン、灯・軽油を中心に堅調に推移しました。国内の製品需要は、前年同期比1.1%の増加となりました。これは主に厳冬による灯油(前年同期比6.4%増)とガソリン(前年同期比1.8%増)の需要の増加によるものです。石油化学製品は、特に中国の旺盛な需要を背景に生産、スポット市場価格ともに堅調に推移しました。

当社の業績：当中間期は、製造・販売ならびに経費削減などの主な事業活動は当初の計画通り、またはそれを上回る成果を上げ、営業利益は、前年同期比59億円増の220億円となりました。これには在庫評価による増益要因が含まれていま

すので、この影響を除いた調整後の営業利益は57億円となります。主な要因は次の通りです。

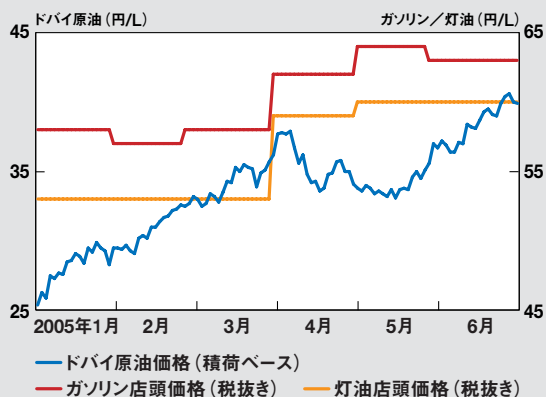
①石油製品マージンの減少

原油価格が急騰した影響により、当社のマージンは前年同期比で305億円減少しました。石油業界では一般的に、原油コストを原油が日本に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、1-6月期の原油価格の上昇を他社よりも約1カ月早く認識することになります。こうした要因により、期中の原油価格の急騰が当中間期の業績にすべて反映されました。この影響はドバイ原油ベースで約260億円と算定されます。

②石油化学製品のマージンの増加

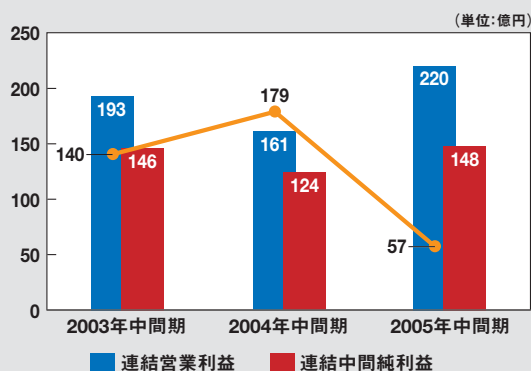
引き続き活発な需要を反映し、主要生産品目のマージンは拡大し、販売数量も順調に増加しました。この結果、石油化学製品におけるマージンは前年同期比122億円の増加となりました。

原油価格とガソリン・灯油小売価格



※公表資料を基に当社にて作成。

連結営業利益・中間純利益



※折れ線は在庫評価の影響を除いた調整後営業利益(参考値)です。

③経費の削減

年金費用の減少ならびに人件費の削減などにより、前年同期比48億円の経費を削減しました。

④在庫評価の影響

当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、営業利益には在庫変動に伴う163億円の増益要因が含まれています。これに対し、前中間期には18億円の減益要因が含まれていました。これらの在庫評価損益はキャッシュ・フローには影響を与えません。

キャッシュ・フローおよび有利子負債

当中間期は38億円のフリーキャッシュ・フロー(営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計)を計上しました。ただし、当中間期は6月末の営業日の関係で揮発油税等を1カ月分(339億円)多く支払っており、この影響は当期末までに解消される見込みです。この影響を除けば、フリーキャッシュ・フローは377億円であったと認識しています。当中間期

は2004年期末配当として107億円をお支払いしました。

業績予想(連結)

2005年12月期の連結業績予想は次の通りです。

(2005年8月22日発表)

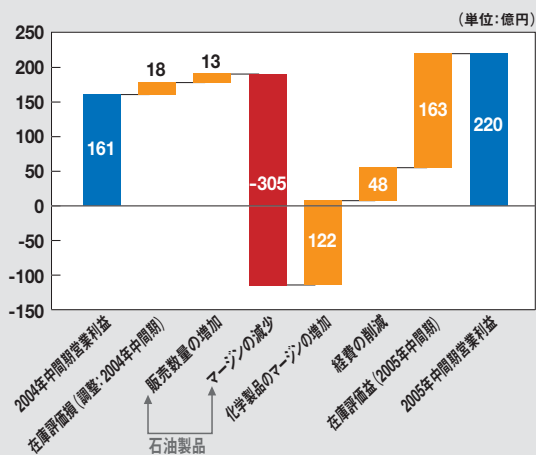
(単位:億円)

	通 期
売 上 高	28,150
営 業 利 益	550
経 常 利 益	570
当期純利益	350

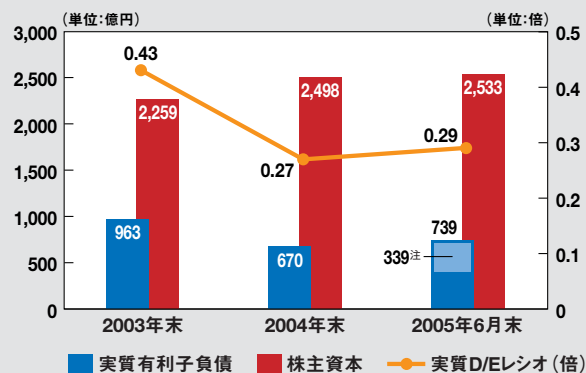
配当について

2005年の中間配当については、一株当たり18円をお支払いします。また、2005年期末配当は、株主総会の決議事項ではありますが、同じく一株当たり18円を予想しており、年間を通じて一株当たり36円を予想しています。これは、本年2月の時点の予想から変更はありません。

連結営業利益の変化(参考)



実質有利子負債・株主資本・実質D/Eレシオ



※実質D/Eレシオ = 実質有利子負債 / 株主資本
注: 揮発油税等の期末支払額

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目		当中間期 2005年1月1日 ～6月30日	前中間期 2004年1月1日 ～6月30日
営業損益	売上高	1,324,875	1,077,347
	売上原価	1,283,584	1,038,477
	販売費・一般管理費	19,261	22,759
	営業利益	22,029	16,109
経常損益	営業外収益		
	受取利息	62	89
	受取配当金	70	122
	為替差益	1,171	1,033
	持分法による投資利益	959	840
	その他	23	254
	営業外費用		
	支払利息	308	371
	その他	114	350
		経常利益	23,894
特別損益	特別利益		
	投資有価証券売却益	1,072	2,757
	固定資産売却益	253	648
	その他	38	51
	特別損失		
	固定資産売却損	846	1,020
	投資有価証券評価損	615	—
	減損損失	30	—
その他	—	18	
	税金等調整前中間純利益	23,765	20,146
	法人税・住民税・事業税	8,282	4,402
	法人税等調整額	765	3,312
	少数株主利益(△損失)	△73	6
	中間純利益	14,790	12,424

営業利益

当中間期は、原油価格の急騰に伴う石油製品マージンの大幅な低下が見られたものの、引き続き活発な需要を背景とする石油化学製品のマージンの改善、経費削減、および在庫評価益などを主な要因として増益となりました。

**投資有価証券売却益、
固定資産の売却益および売却損**

当社は、石油精製や販売などの中核事業と関係のない土地・建物、閉鎖したSSなどの不動産、および上場株式の売却を進めています。

(注) 金額は百万円未満を切り捨てています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2005年1月1日 ～6月30日	前中間期 2004年1月1日 ～6月30日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,505	501
税金等調整前中間純利益	23,765	20,146
減価償却費	9,617	10,061
減損損失	30	—
修繕引当金の増減(△)額	1,245	△1,080
投資有価証券売却益	△1,072	△2,757
売上債権の増(△)減額	80,665	83,827
たな卸資産の増(△)減額	16,871	△5,109
仕入債務の増減(△)額	△21,917	△6,457
未払金の増減(△)額	△74,327	△83,905
その他	△1,134	2,662
小計	33,743	17,386
利息・配当金の受取額	407	202
利息の支払額	△337	△389
早期退職特別加算金等の支払額	△1,365	△4
法人税等の支払額	△21,942	△16,693
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,742	△938
固定資産の取得による支出	△6,033	△7,818
固定資産の売却による収入	475	1,355
投資有価証券の売却による収入	1,239	6,039
短期貸付金の純増(△)減額	—	△856
長期貸付けによる支出	△35	△47
長期貸付金の回収による収入	247	383
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,988	—
持分法適用会社の自己株式買付け応募に伴う収入	1,300	—
その他	52	5
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,454	186
短期貸付金の純増(△)減額	△1,360	—
短期借入金の純増減(△)額	10,184	7,590
長期借入金の純増減(△)額	△1,498	3,283
自己株式の取得による支出および売却による収入	△129	△33
配当金の支払額	△10,650	△10,653
IV. 現金および現金同等物の増減(△)額	308	△251
V. 現金および現金同等物の期首残高	431	658
VI. 現金および現金同等物の中間期末残高	740	407

営業活動および投資活動による キャッシュ・フロー

当中間期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は38億円となりました。当中間期は6月末の営業日の関係で揮発油税等を1カ月分多く支払っており、その影響は339億円で、当期末までに解消される見込みです。この影響を除いたフリー・キャッシュ・フローは377億円であったと認識しています。

配当金の支払額

2004年末の株主の皆さまに対して、一株当たり18円の期末配当をお支払いしました。

(注) 金額は百万円未満を切り捨てています。

セグメント情報

上段: 当中間期(2005年1月1日～6月30日) 下段: 前中間期(2004年1月1日～6月30日) (単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	消去または全社	連結
売上高	1,360,940	130,218	1,076	△167,360	1,324,875
	1,170,630	100,761	1,795	△195,839	1,077,347
営業利益 (△損失)	△3,928	26,142	82	△267	22,029
	340	15,735	△80	114	16,109

(注) 各事業区分(内部管理上採用している区分)に属する主な製品または事業内容

- (1) 石油製品
ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品
エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
- (3) その他の事業
エンジニアリング、保守サービス等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

現金・預金

当社は資本効率を高めるため、資金を石油精製・販売・化学などの事業に振り向け、利益を生まない余剰な現金を最小限にしています。

設備投資額／減価償却費

当期の設備投資額は60億円で、主に収益改善に関する投資や低硫黄燃料を製造するための設備改造工事に対する投資を進めました。一方、減価償却費は96億円でした。

科目	当中間期末 2005年6月30日現在	前期末 2004年12月31日現在
資産の部	848,897	945,537
流動資産	564,923	658,833
現金・預金	740	431
受取手形・売掛金	384,310	464,412
たな卸資産	162,199	178,490
繰延税金資産	5,614	6,186
短期貸付金	2,045	770
その他	10,757	9,477
貸倒引当金	△744	△935
固定資産	283,973	286,703
有形固定資産	238,874	242,464
建物・構築物	58,837	60,767
油槽	7,113	7,332
機械装置・運搬具	67,965	71,656
工具・器具・備品	1,704	1,878
土地	93,859	94,335
建設仮勘定	9,393	6,494
無形固定資産	8,431	5,778
投資その他の資産	36,668	38,460
投資有価証券	14,079	16,910
長期貸付金	1,849	1,976
繰延税金資産	6,791	5,469
その他	15,356	15,831
貸倒引当金	△1,408	△1,727
資産合計	848,897	945,537

(注) 金額は百万円未満を切り捨てています。

(単位:百万円)

科目	当中間期末 2005年6月30日現在	前期末 2004年12月31日現在
負債の部	594,651	694,674
流動負債	517,002	617,697
買掛金	221,341	242,685
揮発油税等未払税金	174,792	238,859
短期借入金	62,943	53,595
未払法人税等	8,536	22,366
未払消費税等	7,632	12,028
受託保証金	12,306	11,853
その他	29,448	36,308
固定負債	77,648	76,976
長期借入金	15,602	16,572
繰延税金負債	1,974	859
退職給付引当金	39,972	40,025
修繕引当金	15,105	13,859
廃鉱費用引当金	1,604	1,608
その他	3,389	4,052
少数株主持分	940	1,014
資本の部	253,305	249,849
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,761	20,753
利益剰余金	197,210	193,069
その他有価証券評価差額金	1,071	1,625
自己株式	△861	△723
負債・少数株主持分・資本合計	848,897	945,537

(注) 金額は百万円未満を切り捨てています。

有利子負債・株主資本

当中間期の現預金と貸付金を除いた実質有利子負債は739億円となりました。これにより、2005年6月末の実質D/Eレシオ(実質有利子負債を株主資本で割ったもの)は0.29倍となりました。なお、2005年6月末は営業日の関係で揮発油税等を1カ月分多く支払っており、この金額(339億円)分、実質有利子負債が増加しています。この影響は当期末までに解消される見込みです。

一方、株主資本は前期末に比べて35億円増加しました。主な要因は次の通りです。

中間純利益	+ 148億円
配当金の支払	△ 107億円
その他有価証券 評価差額金	△ 6億円
自己株式	△ 1億円

**実質D/Eレシオ
(実質有利子負債と株主資本の比率)**

(単位:倍)



中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 2005年1月1日 ～6月30日
売上高	1,294,946
売上原価	1,269,210
販売費・一般管理費	13,709
営業利益	12,026
営業外収益	
受取利息	195
受取配当金	2,362
為替差益	810
その他	19
営業外費用	
支払利息	315
その他	23
経常利益	15,074
特別利益	290
特別損失	1,493
税引前中間純利益	13,871
法人税・住民税・事業税	4,411
法人税等調整額	299
中間純利益	9,160
前期繰越利益	97,098
中間未処分利益	106,259

(注) 金額は百万円未満を切り捨てています。

営業利益

単体においても、連結と同様増益となり、前年同期比37億円増の120億円の営業利益を計上しました。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期末 2005年6月30日現在
資産の部	789,234
流動資産	548,198
現金・預金	578
売掛金	375,273
たな卸資産	146,752
繰延税金資産	3,719
短期貸付金	12,754
未収入金	4,773
その他	5,090
貸倒引当金	△744
固定資産	241,035
有形固定資産	199,034
建物	17,794
構築物	33,674
機械・装置	53,808
土地	78,333
その他	15,423
無形固定資産	5,164
投資その他の資産	36,837
投資有価証券	5,572
関係会社株式	12,520
関係会社出資金	967
長期貸付金	1,742
繰延税金資産	6,149
その他	11,232
貸倒引当金	△1,347
資産合計	789,234
負債の部	596,930
流動負債	526,437
買掛金	233,397
揮発油税等未払税金	166,972
短期借入金	77,161
受託保証金	12,306
その他	36,599
固定負債	70,492
長期借入金	14,750
退職給付引当金	37,674
その他	18,067
資本の部	192,304
資本金	35,123
資本剰余金	20,761
利益剰余金	136,927
利益準備金	8,780
任意積立金	21,887
中間未処分利益	106,259
その他有価証券評価差額金	352
自己株式	△861
負債・資本合計	789,234

(注) 金額は百万円未満を切り捨てています。

社会貢献活動

当社を含めた日本のエクソンモービル・グループは、「環境保全」、「芸術・文化」、「地域交流」、「健康・福祉」、「教育」の観点から、さまざまな社会貢献・支援活動を行っています。

近隣中学校の「総合学習授業」への参加 — 和歌山工場の地域交流活動

当社の和歌山工場は、2004年12月から2005年2月の3カ月間にわたり、近隣の初島中学校における「総合学習授業」に参加しました。30人の2年生を対象に、工場長をはじめとする当社の社員が講師やインストラクターとなり、「石油精製」や「安全」、「環境」をテーマとした講義や実験に加え、「消火訓練」や「工場見学」といった体験学習を実施しました。

和歌山工場はその背後にみかん山、前方に風光明媚な海と豊かな漁場を有し、工場に隣接するように住宅地域が広がる立地環境にあります。このため、安全操業と環境保全に対する考えや実際の取り組みを地域社会の皆さまに十分理解していただくことは、当社が当地で操業する上で極めて重要です。和歌山工場では、これまでも地域社会か



らの理解、信頼そして親しみやすさを醸成するために、さまざまな地域広報プログラムを展開してきました。今回実施した「総合学習授業」への参加は、地域の将来を担う子供たちを対象とした新しいプログラムです。

その他の社会貢献活動

- こどもエコクラブへの支援
- エクソンモービル児童文化賞
- エクソンモービル音楽賞
- 日本赤十字社ポスター作成・寄贈
- 日本身体障害者水泳連盟への協賛

- ゼネラル石油研究奨励財団
- 東燃国際奨学財団
- 堺シティオペラへの支援
- 和歌山みかん山パトロール
- クリーンアップ全国事務局とのタイアップ



取締役 W.J.ボガティ

当社は、株主や投資家の皆さまへの情報開示をより良いものにするよう努めています。このコーナーでは株主の皆さまからのご質問、ご意見にお答えするとともに、役に立つ情報をご紹介します。

株主の皆さまから寄せられた以下のご質問について、当社の管理部門担当取締役 W.J.ボガティがお答えいたします。

Q 会社が重視している経営指標はありますか？

A 資本集約的で、長期の投資回収期間が必要とされる石油産業では、使用資本利益率 (ROCE) が資本の効率性を測る上で最も有効な指標であると当社は考えます。

使用資本利益率は、利払前税引後利益と、期首と期末の平均の株主資本と実質有利子負債の合計の比率として定義されます。この種の多くの指標と同様に、四半期ごとや一年ごとというよりは、ある程度の長期にわたって企業の業績を測る上で有用な財務比率の一つであり、それゆえに長期的な視野に立って経営を行う当社のような企業の業績評価に適しています。また、この指標は、株主資本であれ、負債であれ、企業運営に用いられた資金がいかに効率的に使われているかを示すとともに、経営陣のこれまでの意思決定が企業価値をいかに向上させたかを明らかにします。当社の目標は、単なる収益向上ではなく、より効率

的に収益を上げることにあり、この意味で使用資本利益率は重要な経営指標であると考えます。

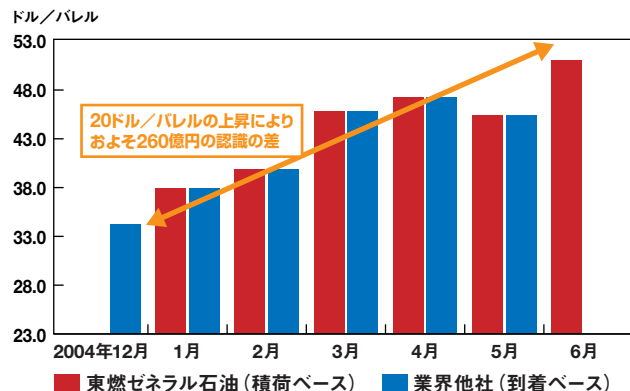
使用資本利益率 = 利払前税引後利益 / (平均株主資本 + 平均実質有利子負債)

Q 原油価格を1カ月早く認識することが、なぜ東燃ゼネラル石油の収益に影響を及ぼすのですか？

A 当社は原油コストをタンカーに積荷した時点で認識するため、日本に到着した時点で認識する業界他社よりも、原油価格の変動を約1カ月早く認識します。原油価格は2005年1-6月期中にドバイ原油で約20ドル/バレルも急騰しました。

原油価格を1カ月早く認識することの影響

(ドバイ原油価格の推移 — 2005年上半期)



このため、当社の会計方針では、期中の原油コストは業界他社よりも高く認識されました。この原油価格を1カ月早く認識することの影響は、ドバイ原油ベースでおよそ260億円に上ります。

役員異動のお知らせ

代表取締役常務取締役 供給本部長の鈴木一夫は2005年6月1日付で、代表取締役副社長(渉外管掌)に就任しました。この経営体制の強化は、行政機関や業界関連団体、内外の関連会社との十分な折衝を通じて、グローバル化の進展、国内の競争状況の変化、環境問題をはじめとする社会的要請に、より機動的に対処するためのものです。



■ 今後の業績開示スケジュール (2005年)

2005年11月中旬 第3四半期業績概況発表

2006年2月下旬 決算発表

2006年3月下旬 株主総会

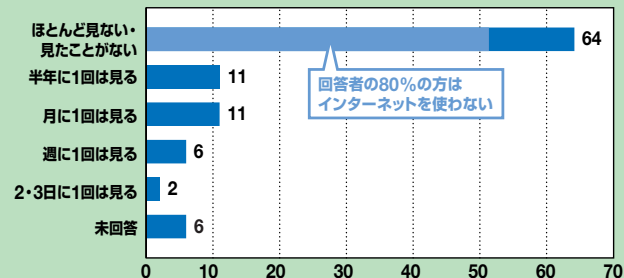
注)スケジュールは今後変更される場合もあります。

株主アンケートの結果から

当社ではアンケートの実施を通じて、株主の皆さまの当社に対する経営上の関心事項やご要望などを把握し、よりわかりやすい情報開示と適切な投資判断材料の提供に役立てています。今後ともアンケートにご協力くださいますようお願いいたします。前回のアンケートの結果の一部をご報告します。(有効回答数: 5,273)

当社のホームページを見る頻度

(複数回答あり、有効回答数全体に占める割合: 単位%)



ホームページによる経営情報開示の充実

当社ではホームページにおいて、ニュースリリースや決算短信の即時開示を行うとともに、「業績および決算予想に関する説明会資料」、事業の状況・財務情報をまとめた「ファクトブック」、「説明資料」によく使われる用語についての解説などを掲載し、株主や投資家の皆さまに公正で、タイムリーな、そして何よりも、わかりやすい情報の提供に努めています。ぜひご覧ください。



<http://www.tonengeneral.co.jp>

会社概要 (2005年6月30日現在)

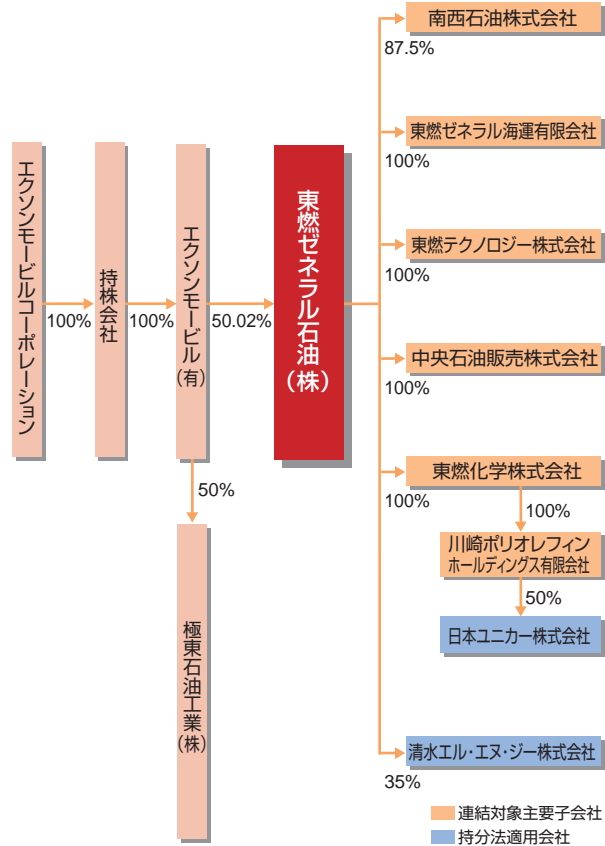
社名 東燃ゼネラル石油株式会社
 証券コード 5012 (東証1部上場)
 設立 1947年7月26日
 資本金 35,123,100,900円
 事業内容 原油・石油製品の輸送、石油製品の製造・加工
 および販売ならびに石油化学製品の製造・加工
 および販売
 取扱製品 ガソリン・ナフサ・ジェット燃料・灯油・軽油・
 重油・潤滑油・液化石油ガス・化成品等
 従業員数 連結：2,526人(前期末比10人減)
 (就業人員) 単体：1,668人(前期末比46人減)

事業所 本社
 東京都港区港南一丁目8番15号
 川崎工場
 神奈川県川崎市川崎区浮島町7番1号
 堺工場
 大阪府堺市築港浜寺町1番地
 和歌山工場
 和歌山県有田市初島町浜1000番地
 中央研究所
 神奈川県川崎市川崎区浮島町6番1号

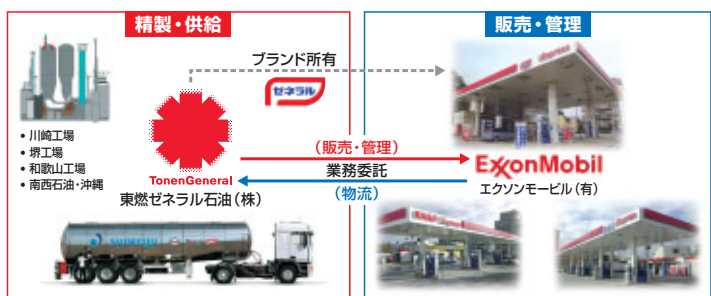
役員
 代表取締役
 会長兼社長 G.W.ブルーシング
 代表取締役
 副社長 鈴木 一夫
 代表取締役
 常務取締役 杉山 健一
 取締役 W.J.ボガティ
 取締役 J.F.スブルール
 取締役 武藤 潤
 常勤監査役 宮島 信明
 常勤監査役 小早川 久住
 監査役 池田 俊次
 監査役の補欠者 太田 惇※

※監査役の補欠者は、監査役が法定の員数を欠く場合に備えて、あらかじめ選任するものです。

主要な連結子会社・関連会社



東燃ゼネラル石油とエクソンモービル・グループの業務関係



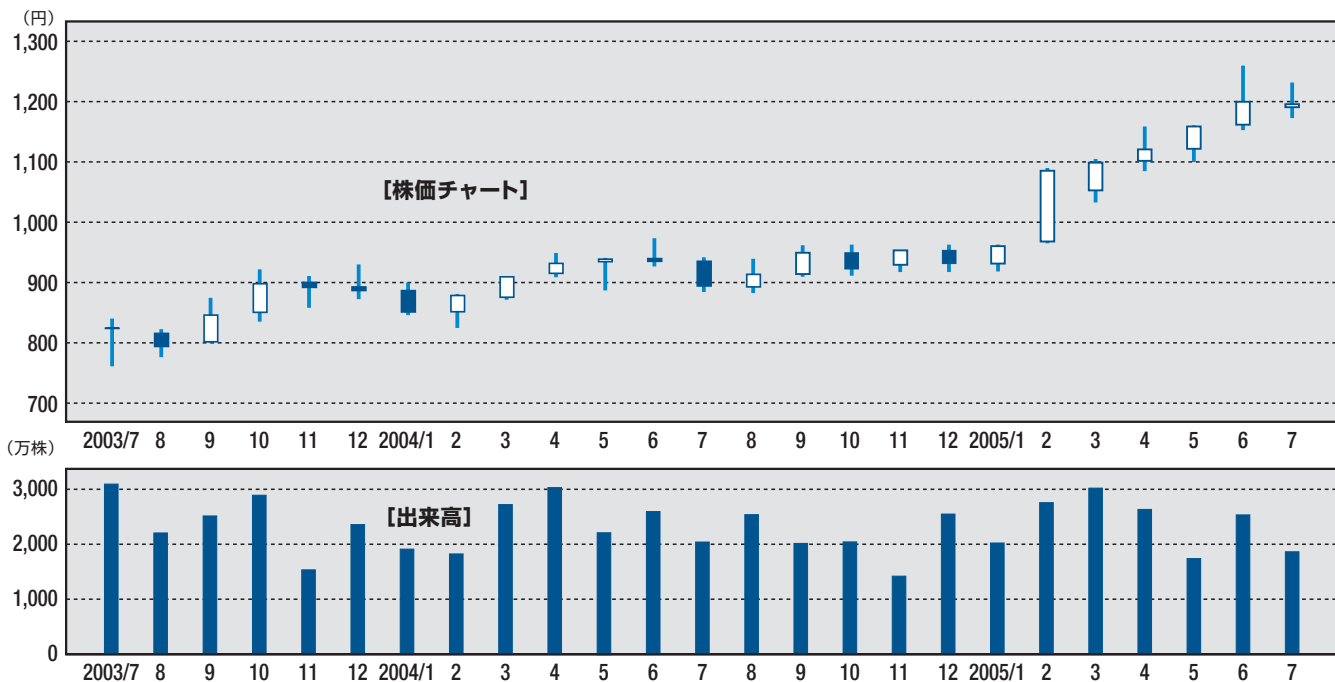
株式の状況 (2005年6月30日現在)

発行する株式総数 890,081,000株
 発行済株式総数 592,543,018株
 株主数 52,254名
 (前期末比5,435名減)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
エクソンモービル有限会社	296,394	50.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	19,103	3.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	14,650	2.47
株式会社損害保険ジャパン	9,937	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	8,656	1.46
日本生命保険相互会社	6,491	1.10
あいおい損害保険株式会社	3,786	0.64
野村證券株式会社	3,695	0.62
第一生命保険相互会社	3,376	0.57
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント	3,261	0.55

●株価・出来高の推移



株主の皆さまへのお知らせ

株主メモ

決算期日：12月31日

定時株主総会：毎年3月

配当金支払株主確定日

株主配当金：12月31日

中間配当：6月30日

名義書換代理人：三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同郵便物送付先：〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同電話連絡先：株式事務に関するお問い合わせ
0120-707-696 (フリーダイヤル)
住所変更等諸届用紙ご請求
0120-864-490 (フリーダイヤル・24時間受付)

同取次所：三菱信託銀行株式会社 全国各支店
(三菱信託銀行は、10月1日付で合併により
三菱UFJ信託銀行となりますが、上記の連絡先に
変更はありません。)

1単元の株式数：1,000株

公告掲載新聞：東京都において発行する日本経済新聞*

* なお、決算公告は、当社ホームページ(<http://www.tonengeneral.co.jp>)に
掲載しています。

単元未満株式を保有されている方へ

単元未満株式(1,000株未満株式)をお持ちの場合、会社に対して、次の請求を行うことができます。

- 1) 単元未満株式の買取りを請求する(買取請求)
- 2) 単元株式(1,000株)にするため、不足する株数の株式の売り渡しを請求する(買増請求)

お手続きの詳しい内容につきまして、窓口となっております左記の当社名義書換代理人(株券の保管振替制度をご利用の場合はお取引証券会社)までお問い合わせください。

配当金の口座振込をご指定でない方へ

配当金のお受け取りは、ご指定の銀行または郵便局の預貯金口座に確実に入金される口座振込が便利です。今後の配当金受け取りに、口座振込を希望される場合は、左記の当社名義書換代理人までお問い合わせの上、手続きをお取りくださるようお願いいたします。

株主の皆さまへアンケートのお願い

当社では、今後の情報開示や経営のあり方に株主の皆さまの声を反映させられるよう、アンケート調査を実施しています。

アンケート葉書を同封いたしましたので、ご感想・ご要望・ご質問をお聞かせください。皆さまのご協力をお願いいたします。

なお、アンケート葉書は11月12日までにご投函ください。



Tonengeneral

東燃ゼネラル石油株式会社

〒108-8005 東京都港区港南1-8-15

お問い合わせ：TEL. 03-5495-6000(代表)

ホームページ：<http://www.tonengeneral.co.jp>

証券コード：5012



古紙配合率100%再生紙を利用



この冊子は100%再生紙とアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しております。